

学校改善を目指す学校評価



平成 1 6 年 2 月

福岡県教育委員会
福岡県教育センター

はじめに

福岡県教育委員会では、平成10年度から福岡県教育センター等の専門的研究機関と連携しながら、「中長期的な教育課題に関する調査研究事業」を実施して参りました。本事業は、教育改革に伴う中長期的な教育課題の解決に向けた調査研究を実施し、その成果を手引としてまとめ、課題解決の手引として県下の公立学校(園)に広く啓発・普及し、本県教育の充実・改善に資することを趣旨とするものです。第1期、第2期の調査研究に続いて、平成14年度から平成15年度の2年間、第3期の調査研究を実施して参りました。

第3期の調査研究は、「学校改善を目指す学校の自己評価」「目標に準拠した評価」「総合的な学習の時間」「不登校の解消」を教育課題として設定しました。本調査研究では、県教育センター、両政令市教育委員会、各教育事務所、本庁関係各課が調査研究の在り方について協議を行う調査研究連絡協議会と、具体的な調査研究の内容や方法を協力校に示し、調査研究の報告書を作成する調査研究部会、そして、調査研究に必要なデータを調査研究部会に提出する調査研究協力校18校を設定しました。

この2年間、各調査研究協力校では、教育改革に伴う教育課題の解決に向けて積極的に調査研究に取り組んでいただきました。その結果、学校の教育目標の達成に向けて、重点化・関連化を図った評価表の作成や教育活動のPDCAサイクルに応じた評価の在り方を明らかにすることができました。また、これまでの網羅的な内容の学校評価から、校長の示す重点目標に基づいた重点化した学校評価を学年組織や校内研修組織を生かし、教職員全員が組織として行うことで、改善策の具体化が図られるようになってきました。

各学校におかれましては、本手引を有効に活用し、学校改善に生かしていただきたいと考えています。

最後になりましたが、研究の根幹となる理論面を御指導いただきました九州共立大学 助教授 露口健司先生、九州産業大学 助教授 高妻紳二郎先生をはじめとする講師の先生方、「学校の自己評価部会」の調査研究協力校として、これまで調査研究に意欲的に取り組んでいただき、貴重なデータを提出くださいました4校の校長先生をはじめ、各学校の先生方に対しまして、心より感謝申し上げます。

平成16年2月

福岡県教育委員会

4	教育活動の診断段階	55 ~ 64
Q 1	各評価者は、どのように総括的評価を行いますか。	
Q 2	評価結果の分析・考察は、どのように行いますか。	
5	教育活動の改善段階	65 ~ 76
Q 1	総括的評価の結果をもとに、改善策をどのように立てますか。	
Q 2	評価者へは、いつ、何を、どのように公表しますか。	
Q 3	次年度に向けて、評価活動をどのような視点で見直しますか。	

資料編

資料 1	関連化を図った評価表	79
資料 2	保護者への学校評価説明資料（学校便り）	80
資料 3	生徒の学習意識調査票	81
資料 4	授業参観用学習指導案	82
資料 5 - 1	基本的な生活習慣の定着調査結果	83
資料 5 - 2	基本的な生活習慣育成の啓発資料(学年便り)	84
資料 5 - 3	基本的な生活習慣育成の啓発資料（保健便り）	85
資料 6	評価結果の分析方法	86
資料 7 - 1	生徒用授業評価票	87
資料 7 - 2	生徒会の学習委員会が作成した授業アンケート	87
資料 7 - 3	授業改善策の公表資料	88
資料 7 - 4	保護者への意見聴取資料	89
資料 7 - 5	保護者の意見の公表資料	90
資料 7 - 6	授業参観の評価結果の公表資料	91
資料 7 - 7	改善策の公表資料	92